

特集

平成12年国勢調査 (第2次基本集計結果) の結果について

平成12年国勢調査 (平成12年10月1日現在) の第2次基本集計結果について、石川県における労働力状態、従業上の地位、産業分類別就業者、就業時間、教育、家計の収入、外国人の就業者がそれぞれ公表されました。今回は、その中で労働力状態、産業分類別就業者、家計の収入について過去の調査結果と比較しました。

1 労働力状態

労働力人口637,733人、労働力率63.7%

石川県の15歳以上人口1,000,803人のうち、労働力人口は637,733人、このうち就業者は614,469人、完全失業者は23,264人となり、前回調査 (平成7年) と比べて、労働力人口は14,894人 (2.3%) の減少、このうち就業者は16,853人 (2.7%) の減少、完全失業者は1,959人 (9.2%) の増加となった。

総人口のうち、労働力人口の割合を示す労働力率は昭和25年以降最低の63.7%、完全失業率は最高の3.6%となり、前回調査と比べて、労働力率は2.2ポイントの低下、完全失業率は0.3ポイントの上昇となり、雇用情勢の悪化が進んだことを示している。(図1、表1)

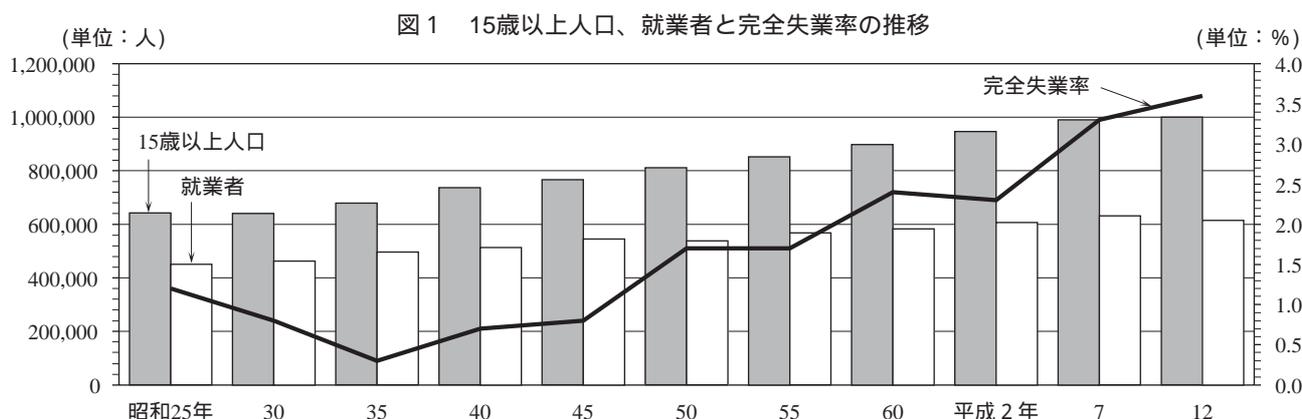


表1 労働力状態

(単位: 人、%)

年次	15歳以上人口	労働力人口 B (C + D)	就業者 C	完全失業者 D	非労働力人口 E	労働力率 B / A × 100	完全失業率 D / B × 100
	A						
昭和25年	642,281	456,009	450,593	5,416	186,250	71.0	1.2
30	640,530	466,379	462,799	3,580	174,151	72.8	0.8
35	679,351	497,770	496,132	1,638	181,478	73.3	0.3
40	736,483	517,536	513,883	3,653	218,853	70.3	0.7
45	767,040	549,760	545,127	4,633	217,266	71.7	0.8
50	811,515	547,382	538,155	9,227	264,133	67.5	1.7
55	852,678	577,528	567,684	9,844	273,909	67.7	1.7
60	897,944	596,998	582,600	14,398	299,731	66.5	2.4
平成2年	947,070	620,231	606,265	13,966	325,779	65.5	2.3
7	990,243	652,627	631,322	21,305	335,785	65.9	3.3
12	1,000,803	637,733	614,469	23,264	358,494	63.7	3.6

(注) 15歳以上の人口及び昭和50年の非労働力人口は労働力状態「不詳」を含む。昭和25年は14歳以上人口。

労働力状態については統計豆辞典 (P24) 参照

2 産業分類別就業者

第3次産業が引き続き拡大

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業は23,925人(就業者数の3.9%)、第2次産業は200,209人(同32.6%)、第3次産業は386,267人(同62.9%)となっている。前回調査(平成7年)と比べると、第1次産業は1.5ポイント、第2次産業は0.9ポイントそれぞれ縮小したが、第3次産業では引き続き拡大し、2.0ポイントの拡大となった。(表2)

主な産業の構成比の推移をみると、農業は昭和25年には約50%を占めていたものの年々縮小し、昭和45年から平成2年まで製造業が最も構成比の高い産業となっていたが、平成7年以降はサービス業が最も構成比の高い産業となり、平成12年には28.0%を占めている。(図2)

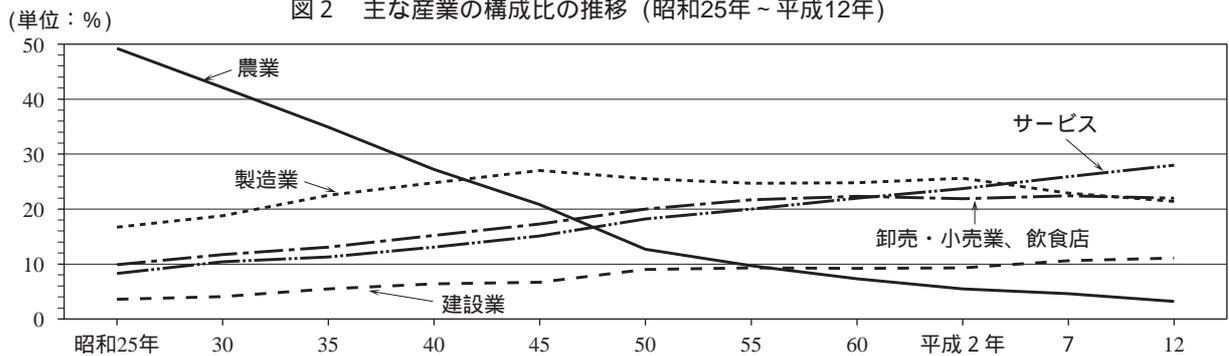
表2 産業3部門別就業者

(単位：人、%)

区分	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
就業者数				
昭和55年	567,684	62,602	193,667	311,169
60	582,600	50,076	198,597	333,410
平成2年	606,265	39,104	212,034	354,325
7	631,322	34,066	211,731	384,397
12	614,469	23,925	200,209	386,267
構成比				
昭和55年	100.0	11.0	34.1	54.8
60	100.0	8.6	34.1	57.2
平成2年	100.0	6.4	35.0	58.4
7	100.0	5.4	33.5	60.9
12	100.0	3.9	32.6	62.9

(注) 総数には、「分類不能の産業」を含む。

図2 主な産業の構成比の推移(昭和25年~平成12年)



3 家計の収入(10年毎の調査項目)

高齢化による恩給・年金増

家計の収入の種類をみると、賃金・給与が主な世帯は264,120世帯(一般世帯数の65.0%)、恩給・年金が主な世帯は69,445世帯(同17.1%)などとなっている。

前回調査(平成2年)と比べると、農業収入が主な世帯は3,432世帯(41.8%)減少したのに対し、恩給・年金が主な世帯は31,407世帯(82.6%)と大幅に増加しており、急速に高齢化が進んでいることを示している。

(図3、表3)

図3 主な家計の収入

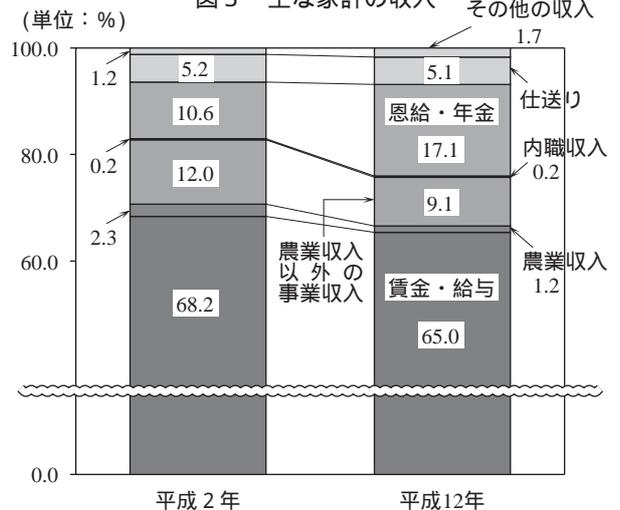


表3 家計の収入の種類

(単位：世帯)

区分	総数	賃金・給与	農業収入	農業収入以外の事業収入	内職収入	恩給・年金	仕送り	その他の収入
平成2年	358,678	244,734	8,213	43,077	799	38,038	18,817	4,339
平成12年	406,618	264,120	4,781	37,146	613	69,445	20,689	6,998
増減数	47,940	19,386	3,432	5,931	186	31,407	1,872	2,659

(注) 総数には、家計の収入の種類「不詳」を含む。